

2010年9月22日 ニューヨーク

国連 MDGs サミット閉幕 「動く→動かす」の見解

アメリカ合衆国、ニューヨーク：9月20日から22日にかけてニューヨークで行われた国連 MDGs サミットについて、国際開発支援に携わる日本の NGO 58 団体で構成するネットワーク「動く→動かす」は、以下のとおり評価します。

1. サミットの全般的成果に対する評価

10年前にこの場に集まった189カ国の首脳たちは、貧困問題に対して強い危機感を示し、「我々の同胞たる男性、女性そして児童を、現在十億人以上が直面している、悲惨で非人道的な極度の貧困状態から解放するため、いかなる努力も惜しまない。我々は、全ての人々が開発の権利を現実のものとする事、並びに全人類を欠乏から解放する」ことを約束しました。

今回のサミットでは、オバマ米大統領の、途上国の主導権を尊重するとした新開発政策の発表、バン・キムン事務総長の呼びかけに多くの政府、企業、NGOなどが応えた母子保健分野のグローバル戦略など、注目すべき動きはいくつかありました。また、多くの途上国が、MDGsに対するオーナーシップを強め、政策と資金を動員していることも報告されました。

しかし、経済危機によってこれまでの不十分な進捗自体が交代するかもしれないという状況にふさわしい、より強い切迫感と、具体的かつ大規模な誓約は行われませんでした。「動く→動かす」の国際ネットワークである GCAP (Global Call to Action against Poverty) 共同議長のアデレード・ソッセは、次のように指摘します。

「妊産婦の健康に焦点を当てるのは良いが、一番進捗が遅れているのは MDG5 ではなく、MDG8 (開発のためのグローバル・パートナーシップ) であることを忘れてはならない。他の MDGs の進捗が芳しくない主因も、MDG8 の遅れにある」

2. 日本の貢献について

1. 『菅コミットメント』について

菅直人総理大臣は国連本会議場での演説で、日本の MDGs への取り組みについて、今後5年間で教育と保健分野に85億ドル(約7200億円)を投入すると表明し、これを「菅コミットメント」と名付けました。また、この一環として、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して、当面最大8億ドルを拠出することを表明しました。

「動く→動かす」は、以下のように評価します。

- 経済危機による公的資金の大幅な不足という文脈の下、MDGsの期限内達成のために呼びかけられた資金動員要請に対する回答としては、世界有数の経済大国としての責任に見合った額とは到底言えない。
- 一方、外務省にとっては、過去10年でODA総額がほぼ半減する中、教育・保健医療分野への絶対支出額を維持・微増させることは、大きな努力の成果でもある¹。

¹ 『菅コミットメント』の詳細は以下の通り

内訳：保健50億ドル、教育35億ドル

- 保健50億ドルは過去5年間の実績に比べて若干の増額。過去5年間、日本政府は当該分野に50億ドルを支出したと OECD DAC に報告してきたが、その中には教育、水・衛生分野向けの援助が少なからず含まれていた。今回、数字は同じ50億ドルだが、その内容は教育を含まないものとなるため、保健分野向けの日本の ODA は今後5年間で、過去の5年間に比べて増額することになる。いくら増額なのか、具体的な数字は不明。
- 教育分野向け35億ドルは教育分野全体への援助額。MDGs が重視している基礎教育分野向けの支出額については、今回の表明では明記されていない。外務省が発表した新政策では、今後基礎教育を重視すると謳っているため、教育援助全体が減る中でも、基礎教育向けが増額する余地はまだある。ただし、「万人のための教育」国際目標の実現に必要な国際援助の中で、日本が経済規模に見合った負担をする場合、日本の基礎教育向け援助は年間18億ドル程度を目指す必要があり、今回の誓約額では遠く及ばない。

- 経済危機後の困難な財政状況においても援助増額を続ける先進国がある中で、日本が大きなコミットメントを打ち出すことができない背景には、政治のリーダーシップの欠如がある。MDGs が採択され、世界の開発パラダイムが大きく変わってからも、国会内外で活発な議論がなされることはなく、貧困削減が我が国の国家戦略に中心的に位置付けられることも、新時代に合った形に ODA が改革されることもなかった。このような日本政治の不作為が、ODA が近年目的を見失い、縮小再生産に陥った主因である。
- 今後日本には、今年前半に外務大臣主導の下で行われた ODA 見直しをさらに深化・具現化させ、政府全体の意思として新時代の目的に適った ODA を増額し、2015 年までに対 GNI 比 0.7%まで引き上げることが求められる。

II. その他

今回のサミットは、菅総理大臣、前原外務大臣にとって、貧困問題に関する多国間外交へのデビューの機会となりました。そこには、日本での開発問題の議論のされ方とは明らかに異なる熱気と切迫感がありました。直前に日本で重要な政治日程があったためか、せっかく保健新政策を持って会議に臨んだにもかかわらず、両大臣とも母子保健のグローバル戦略イベントに出席できず、世界に対してメッセージを発信する機会を逃したことは大変残念です。一方、前原外相は、「開発のための革新的資金リーディング・グループ」の議長国として、12 月に東京で開催する総会に向けた方針を説明し、首相も開発に関するステークホルダー間の連携をテーマにした国際会議を来年日本で開催する意思を表明しました。

「動く→動かす」は、今回のサミット参加を契機に、菅内閣が世界の開発問題、とりわけ MDGs の達成を優先課題として位置づけ、これへの貢献を質量ともに拡大させることを期待します。

以上